

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室		佐野暮らしとラーメン店創業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係		支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2421	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	-		開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	1	移住対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市外からの移住・定住を直接的に推進するため、移住と佐野らーめん店の開業をサポートする組織の自走化に向けた支援を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	移住と佐野らーめん店の創業をワンストップで支援する佐野らーめん予備校の運営をサポートし、本市の移住及び定住の促進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		予備校による転入者数	人	値が大きいほど良い	5	-	-	-	-
		基礎研修実施回数	回	値が大きいほど良い	1	-	-	-	-

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野らーめん予備校の運営支援	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		業務委託	件	1	1	-	-
		運営補助金	件	-	-	1	1
		事業費計	千円	30,000	30,047	7,000	5,000
		一般財源	千円	13,000	15,047	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	17,000	15,000	7,000	5,000
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	佐野らーめん予備校の基礎研修等を実施、開業サポートにより、本市の移住・定住の促進を図ることができた。また、自走化に向けたイベントや体験会、食育キットの販売などを実施することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		予備校による転入者数	人	10	4	7	2	効果が下がった	×
		基礎研修実施回数	回	5	3	1	1	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
指標全体		効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受講応募者数は減少傾向にあり、また開業する店舗の確保も困難なことから、固定的経費の見直しや、ラーメン作り体験会の定期開催、食育キットの販路拡大等財源確保による自主運営可能な事業化を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">補助金を廃止し、引き続き収益化を目指した自走を支援する。</td></tr></table>	取組説明		補助金を廃止し、引き続き収益化を目指した自走を支援する。	
取組説明					
補助金を廃止し、引き続き収益化を目指した自走を支援する。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	移住・定住コーディネーター設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総合戦略推進室		移住・定住コーディネーター設		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係		置事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2421	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市移住・定住コーディネーター設置要綱		開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	相談事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	1	移住対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	移住・定住を促進するため移住・定住コーディネーターを設置し、移住希望者への情報提供や、各種相談及び支援制度の活用対応などを行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	移住を検討している全国の人々に、移住相談から支援制度の情報提供といったサポートを行うことで、本市を移住先として選んでもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談件数	件	値が大きいほど良い	645	690	695	700	700
		移住関連イベントの開催	回	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・移住・定住コーディネーターの募集、採用、報酬等の支払い ・移住者交流会等の開催や、相談業務、SNS等による情報発信	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		コーディネーターの採用	人	-	-	1	1
		事業費計	千円	0	0	3,768	3,904
		一般財源	千円			3,750	3,886
		特定財源（国・県・他）	千円			18	18
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	移住・定住コーディネーターの設置により、移住相談をはじめ、本市の魅力や暮らしに関する情報発信の強化と、移住者交流会などの実施を通して、移住者同士の交流を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談件数	件	-	-	687	582	効果が下がった	×
		移住関連イベントの開催	回	-	-	4	5	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		未達成	1指標
			目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

移住者交流会を開催することで、移住者の交流を図り、移住後の不安を解消することにつながった。 相談件数は減少したものの、各種相談や申請受付など、移住者の受け入れ体制の強化が求められているため、他市と比較しても更なるマンパワーの確保が必要と考えている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>移住検討者への情報発信や移住者交流会については、ニーズ把握などを行いながら効果的な実施方法を検討する必要がある。</td></tr></table>	取組説明	移住検討者への情報発信や移住者交流会については、ニーズ把握などを行いながら効果的な実施方法を検討する必要がある。
取組説明			
移住検討者への情報発信や移住者交流会については、ニーズ把握などを行いながら効果的な実施方法を検討する必要がある。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	移住支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室		移住支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	2421	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市移住支援金交付要綱、佐野市地方就職支援金交付要綱		開始年度	H31	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	1	移住対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	東京圏からのUターン促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区の在住者又は通勤者が本市に移住し中小企業等に就業又は起業した際に、移住支援金を交付する。また、東京圏の大学を卒業後に本市へ移住し、栃木県内の企業に就職することが内定している者に対し、就職活動にかかる交通費及び引越し費用を交付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	東京23区在住者及び東京23区就業者・就学者に本市へ定住してもらうことで、人口減少に歯止めをかける。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		この事業による転入者数	人	値が大きいほど良い	55	55	55	55	55

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・申請に伴う相談用務 ・交付申請受付、交付決定、支払事務 ・転入者への配布物やホームページ等での周知活動 ・対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		移住支援金交付件数	件	9	19	24	17
		地方就職支援金交付件数	件	-	-	0	0
		事業費計	千円	7,900	29,600	37,800	19,600
		一般財源	千円	1,975	7,400	9,450	4,900
		特定財源（国・県・他）	千円	5,925	22,200	28,350	14,700
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	当該事業の交付件数、転入者に増減はあるものの、移住後の要件拡大により申請者（移住者）の相談や移住の増加につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		この事業による転入者数	人	16	47	55	29	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地方就職支援金については、移転にかかる費用も支援対象に追加されたが令和7年度の実績がなかった。申請漏れがないように就職時期を迎える学生等への周知を図っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 本事業を知ってもらうため、首都圏での移住セミナー出展時やホームページ、SNS等で引き続きPRを行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	若者移住・定住促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室		若者移住・定住促進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2421	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	1	移住対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内への転入及び定住促進を図るため、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内で住宅を取得し、定住を図る場合等に補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者等に対し補助金を加算する。また、コンパクトシティを推進するため、居住誘導区域での住宅取得に対し補助金を加算する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯に、市内で住宅を取得し、定住してもらう。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
この事業による転入者数	人	値が大きいほど良い	140	140	140	140	140

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・PRチラシの作成、配布 ・申請に伴う相談業務 ・申請受付（オンライン申請も含む）及び交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付件数	件	48	49	42	40
		事業費計	千円	9,300	11,550	9,600	8,600
		一般財源	千円	5,799	3,902	3,677	0
		特定財源（国・県・他）	千円	3,501	7,648	5,923	8,600
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	今般、住宅建築費が高騰しているが、補助金を交付することで本市への移住の後押しとなっていると考える。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
この事業による転入者数	人	158	148	140	116	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請方法の利便性の向上や、対象者への周知が行き届かないことがないよう、本市に転入した方への周知方法の検討を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 転入した方への周知や、住宅メーカーや宅建協会へ、本事業を活用いただく旨の説明を行うなど、本制度を知ってもらうためのPRを行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	大学等活性化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室				款	2	新規or継続	継続事業
	係	総合戦略推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2421	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市大学等活性化支援事業補助金交付要綱		開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	支援事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	1	移住対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市への転入者の増加を図るとともに、本市における就労、定住等の促進を図るため、市内の大学等が行う自らの特色を生かした魅力ある地域づくりを支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の大学等が活性化し、魅力ある学校となり、入学者が増えることで、若者の市内定住を促進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		転入者数（年度）	人	値が大きいほど良い	3,640	3,700	3,730	3,760	3,790
		市内大学等の在籍学生数	人	値が大きいほど良い	580	450	460	470	480
		10代～20代の転入者数（暦年）	人	値が大きいほど良い	1,360	1,360	1,370	1,380	1,390

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野市大学等活性化支援事業補助金交付、進捗管理 佐野日本大学短期大学 1件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助事業の進捗管理	回	3	3	3	3
		事業費計	千円	5,000	5,000	5,000	5,000
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	大学等が、補助金を活用して地方創生プロジェクト事業を行ったことで地域の活性化を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		転入者数（年度）	人	3606	3568	3709	3579	効果が下がった	×
		市内大学等の在籍学生数	人	522	539	493	468	効果が下がった	×
		10代～20代の転入者数（暦年）	人	1359	1336	1353	1255	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	3指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	3指標
	効果が下がった指標数	3指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金を有効に活用してもらうため、実施する事業を精査する必要がある。 令和6年度に策定した第3期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられたことから事業実施期間を延長する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 佐野市大学等活性化支援事業補助金交付要綱による補助金交付を行う
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	東京圏通学・通勤者支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総合戦略推進室				東京圏通学・通勤者支援事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係				業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2422	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営	
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	移住定住の促進							
	基本事業	2	定住化の促進							
				佐野市東京圏通学者・通勤者定住促進奨励金交付要綱						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高速バスや鉄道を利用する東京圏への通学・通勤者に対し、奨励金を交付することで、本市への移住と定住の促進を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に対し、本市が東京圏への通学・通勤可能域内であることを知ってもらうことで、定住を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		高速バス乗降人員	人	値が大きいほど良い	300,000	347,000	348,000	349,000	350,000
		東武線市内各駅の定期乗車人員	千人	値が大きいほど良い	1,850	1,770	1,780	1,790	1,800
		JR線市内各駅の定期乗車人員	千人	値が大きいほど良い	935	940	945	950	955

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・バスターミナルや市内各駅、高校等にチラシを設置・配布 ・ホームページでの周知 ・申請相談、申請受付、交付決定	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交付件数（高速バス）	件	12	11	12	12
		交付件数（鉄道）	件	-	15	58	68
		事業費計	千円	435	535	2,074	2,424
		一般財源	千円	435	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	535	2,074	2,424
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和6年度からJR利用者への拡充や、東武鉄道とのTOBU POINTキャンペーンを実施したことから、申請者が増加した。 ※令和7年度のJR線市内各駅の定期乗車人員については、利用者数が未公表の為、空欄とする。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		高速バス乗降人員	人	268,928	318,701	344,177	360,116	効果が上がった	○
		東武線市内各駅の定期乗車人員	千人	1,708	1,726	1,749	1,755	効果が上がった	×
		JR線市内各駅の定期乗車人員	千人	-	-	896			

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標				効果		
	目標未達成だった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標				1指標		
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標				目標達成	達成	
	効果が下がった指標数	0指標				未達成	1指標	
	指標全体	効果が上がった				目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断						

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交付申請前の事前届出制を廃止し、分かり易い手続きに変更するなど利便性の向上を図った。 東武鉄道が実施するTOBU POINT 10,000ポイント付与事業の効果もあり、鉄道通学の申請件数が高い傾向にある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
公共交通機関と連携を図りながら、本制度についてホームページやSNS等で周知を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市奨学金返済助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	教育総務課		佐野市奨学金返済助成事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2422	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	事業分類		現金等給付事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	2	定住化の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	若者の佐野市内への定住を促進するため、佐野市奨学金の返済を行っている者に対し、奨学金月額貸与額の1/2を助成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市に居住し（住民登録有り）、佐野市奨学金を返済している若者に佐野市に引き続き居住してもらう。また、結婚、出産、住宅取得の際、安心して佐野市に住んでいただく。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金交付者	人	値が大きいほど良い	80	60	50	40	30

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年10月 佐野市奨学金返済者全員に周知チラシ及び補助金交付申請書類を送付 10月～11月 補助金交付申請受付 12月 補助金交付決定 1月 補助金交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		佐野市奨学金返済者	人	218	206	197	191
		事業費計	千円	1,080	1,310	1,260	1,005
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,080	1,310	1,260	1,005
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	佐野市奨学金返済者のうち44名が補助金申請日から5年間佐野市に居住することを誓約した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			補助金交付者	人	47	56	54	44	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
指標全体		効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金の交付者は横ばいであり、かつ、誓約を守れず転出したために返還請求を行った者が令和7年度で6人いたことから、この制度による移住・定住の促進への効果は低いと分析し、廃止を検討。令和8年度以降は新規申請者は受け付けず、経過措置として補助要件である居住年数の5年間は交付する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度以降は新規申請者は受け付けず、経過措置として補助要件である居住年数の5年間は交付する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総合戦略推進室				款	2	新規or継続	継続事業	
	係	移住・定住係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	2423	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			事業期間	開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	啓発事業	
	施策	2	移住定住の促進							
	基本事業	3	効果的な P R の推進							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国200万人の佐藤姓のルーツは、平安時代中期に本市を拠点に活躍した藤原秀郷であり、佐藤の由来は「佐野の藤原」説が有力視されている。そこで、本市を佐藤さんゆかりの地として聖地化し、本市に積極的に関わる関係人口の創出と拡大を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の人々に佐藤さん組織に関わってもらい、佐野市の認知度の向上と地域の活性化に繋げる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐藤の会会員数（SNSフォロワー数含む）	人	値が大きいほど良い	9,072	9,804	10,536	11,268	12,000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐藤の会及び佐藤さんおもてなし隊の運営 ・SNSなどによる「佐藤さんゆかりの地」の積極的なプロモーション ・市内企業とのオリジナル商品の開発 ・佐藤の日イベント開催により全国の佐藤さんが本市へ訪れるきっかけづくり	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		SNS投稿回数	回	2,475	2,035	1,258	910
		イベント等の実施回数	回	5	8	5	7
		事業費計	千円	22,008	22,637	10,548	12,000
		一般財源	千円	10,000	10,000	3,577	3,520
		特定財源（国・県・他）	千円	12,008	12,637	6,971	8,480
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市内企業とのオリジナル商品の開発や、佐藤の日のサッカー対決の開催などを、多くのメディアに取り上げてもらったことで、会員及びSNS等のフォロワー数が増加し、令和7年のふるさと納税額が800万円近く寄せられた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐藤の会会員数（SNSフォロワー数含む）	人	6,387	7,608	8,361	8,914	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

更なる関係人口の拡大を図るため、これまで認知されなかった年齢層等が関心をもつプロモーションを行う必要がある。 また、市内企業とのオリジナル商品の開発において、賛同する市内企業をより多く獲得し、開発支援や販路拡大を行っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 これまでの取り組み内容を見直し、プロポーザル提案によって運営委託を行うことで、会員増加とふるさと納税制度を活用した寄附金の増額を目指す。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学生による地元情報発信事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室		学生による地元情報発信事業		款	2	新規or継続	新規事業
	係	移住・定住係		業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2423	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	啓発事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	3	効果的な P R の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市に通学する学生等が、佐野市内の「シゴト」を体験してもらい、その様子を情報発信することで、本市を第2のふるさととして関心を高めてもらう機会を創出する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市に通学する高校生等に、第2のふるさととして本市への関心を持つことで関係人口の拡大を図る。また、卒業後も本市に訪れる機会の創出や、就職等の節目で、移住定住の促進を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		情報発信する学生の数	人	値が大きいほど良い	3	5	7	10	10
		発信情報の視聴回数	回	値が大きいほど良い	100	300	500	500	500

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市外出身の学生等によるネギ農家さん就業体験の様子をケーブルテレビにて取材、放送することで、本市の魅力を知ってもらう機会となった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		情報発信する市外の学生数	人	-	-	-	2
		情報発信数	回	-	-	-	13
		事業費計	千円				528
		一般財源	千円				528
		特定財源（国・県・他）	千円				0
		（うち受益者負担）	千円				0

（3）活動による効果

効果説明	就業体験等を経験した学生（高校生含む）が、市民の人柄という魅力にも触れ、そのことが発信できた。 地元に着着した放送局からの放送により、多くの市民視聴者にとっても本市の魅力を感じてもらえた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		情報発信する学生の数	人	－	－	－	2	効果が上がった	×
		発信情報の視聴回数	回	－	－	－	588	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高校・短大および体験受け入れ事業者の協力を継続して得られるよう、取組の効果を十分に説明する必要がある。 SNS発信する体制を構築することで、TVとSNSの双方から市内外に向け情報発信する波及効果について検証を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 学生や受け入れ事業者の獲得方法の再検討、ならびに学生が主体となった効果的な情報発信の方策の検討を行う。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	移住・定住関連情報PR事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総合戦略推進室		移住・定住関連情報PR事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2423	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	啓発事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	3	効果的な P R の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市外からの移住・定住を促進するため、本市の豊かな自然環境や充実した交通網など、本市で暮らすことの魅力を効果的に発信する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	全国の人々に本市の魅力を知ってもらうことで、移住定住のきっかけにもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	値が大きいほど良い	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・リーフレットの作成・配布 ・ポータルサイト「佐野で暮らそう」の運用 ・Facebook及びInstagram「佐野で暮らそう事務局」公式アカウントの運用 ・移住セミナーの開催 ・移住フェアへの出展 ・ノベルティやイベント用PR物資の制作	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		リーフレット等の作成	部	2,500	2,000	2,000	2,900
		移住関連相談件数	件	481	533	687	582
		移住セミナー等の実施回数	回	3	3	4	5
		事業費計	千円	196	131	1,237	558
		一般財源	千円	196	131	1,237	558
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	移住を検討している方の多くは、本市のポータルサイトから支援制度等の情報を得ている。また、移住セミナーや移住者交流会といったイベントの実施状況もこのサイトから発信しているが、SNS等を活用したタイムリーな情報発信を効果的に行っていく。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	10,619	11,323	6,297	9,784	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

移住セミナー等で人気の高い自治体のPR方法を研究し、移住希望者へPR方法の改善を図る。また、ポータルサイトやSNS等について、移住希望者が必要とする情報を見やすくするためのポータルサイトの改修や継続的に発信する仕組みづくりを検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 SNS等の効果的な情報発信や、全国規模の移住フェア等への積極的な出展を通じ、移住希望者の本市への関心を高めていく。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	移住体験宿泊促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総合戦略推進室		移住体験宿泊促進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2423	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市移住体験宿泊事業 実施要綱		開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R11	事業分類	啓発事業
	施策	2	移住定住の促進						
	基本事業	3	効果的な P R の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	移住検討者が移住体験住宅にお試しで宿泊し、本市の良好な生活環境を実際に体験することで、本市への移住促進を図る。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市外に居住し、本市に移住を検討している人に、佐野市の暮らしを体験してもらい、本市へ移住してもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		おためし住宅稼働日数	日	値が大きいほど良い	250	250	250	250	250
		この事業による移住者数	人	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・利用者との移住相談 ・移住体験住宅の運営及び修繕、清掃、維持管理費等の支払い ・移住体験住宅のPR、周知 ・移住体験ツアーによる見学 ・お試し滞在移住者補助金の運用	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		おためし住宅管理日数	日	365	365	365	365
		事業費計	千円	1,867	1,846	2,235	1,931
		一般財源	千円	1,587	576	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	280	1,270	2,235	1,931
		（うち受益者負担）	千円	280	270	270	280

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	移住体験住宅が広く認知されたことで稼働日数は高い水準にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		おためし住宅稼働日数	日	212	237	252	259	効果が上がった	○
		この事業による移住者数	人	1	4	4	2	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		未達成	1指標
			目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

実際の移住につながるケースを増やすため、民間主体で運営するゲストハウス等と連携した利用を含め更なるPRを図っていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 お試し体験利用者を増やし移住につなげるため、引き続き民間主体で運営するゲストハウス等と連携し、SNS等で周知を図っていく。
--	---